

●償却上手α Version 4.202

当プログラムは、マイクロソフト社のサポート対応終了に伴い、Windows XP・Vista・7 搭載機へのインストールは不可となっています。

◆ 登録・入力・計算書

➤ 資産データ入力

① 償却資産税タブの「増加事由」の初期値を「新品取得」に変更しました

➤ 新規会社登録・修正・削除

① 新規会社登録時、事業期間を設定すると、「償却資産申告処理」の区分が「有り」に切り替わるように変更しました。

② 法人番号検索に対応しました。法人番号で Home を入力すると検索画面に進む事ができます。

法人情報検索で検索後、該当する会社を選択すると、法人番号だけでなく、法人名・郵便番号・住所・フリガナ等の各情報を、基本情報画面の該当欄に転記する事ができます。

◆ その他の改良、修正を行いました。

※詳細は、次ページからの“減価償却 d b (VERSION:4.202) の変更点”を参照してください。

●注意

※他のICSシステムとマスターのやり取りを行われる場合は、他のICSシステム側も当改正対応プログラムのインストールを行い、バージョンを統一してください。

# 減価償却db (VERSION : 4.202) の変更点

## 改良内容

### I. 登録・入力・計算書

#### 1) 資産データ入力

##### ①増加事由

- ・償却資産税タブの「増加事由」の初期値を「新品取得」に変更しました。

#### 2) 新規会社登録・修正・削除

##### ①償却資産申告区分

- ・新規会社登録時、事業期間を設定すると、「償却資産申告処理」の区分が「有り」に切り替わるように変更しました。

##### ②法人番号検索対応

- ・法人番号で Home を入力すると検索画面に進む事ができます。

法人情報検索で検索後、該当する会社を選択すると、法人番号だけでなく、法人名・郵便番号・住所・フリガナ等の各情報を、基本情報画面の該当欄に転記する事ができます。

例) 日本 I C S を検索する。

The image contains two screenshots of a software application. The left screenshot shows a search form with the following fields: '法人名' (Company Name) containing '日本 I C S', '郵便番号' (Postal Code), and '住所' (Address). Below the form is a table with columns for '法人番号' (Company Number), '法人名' (Company Name), '郵便番号' (Postal Code), and '住所' (Address). The right screenshot shows the search results page. A table lists search results, with the first entry '日本 I C S' highlighted in yellow. To the right of the table is a detailed information panel for the selected entry, with a dashed blue box around it. This panel contains fields for '法人番号', '法人名', '郵便番号', '住所', and 'フリガナ' (Kana Name).

## II. 導入・更新

### 1) 翌期更新

#### ①償却資産税の「課税標準の特例」に関する対応

- 「課税標準の特例」は翌年も適用可能なケースもありますが、「新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少した中小企業者等の令和3年度分の固定資産税・都市計画税の軽減制度」のように、1年のみの場合もあるため、「課税標準の特例を翌年度も継続する」を選択している場合は注意が必要です。

翌期更新時に下記のような警告メッセージを表示するようにしました。

#### 《償却資産税の更新》

償却資産税の更新を行う			
当期	令和	3年	
翌期	令和	4年	
<input checked="" type="checkbox"/> 課税標準の特例を翌年度も継続する			
*前年評価額を実額編集しているデータは上記の選択に関係なく、実額モードにします。			
*非課税・課税標準の特例で、翌年度継続の指定がない場合は解除します。			
*自動判定（現在、減価償却額が「前期減少」で、償却資産税額も「前年前減少」になっている資産を抹消します）			
*抹消する（抹消すると復活はできません。償却資産税を行っている場合はご注意ください）			
*抹消しない			
<input checked="" type="checkbox"/> 当期のマスタをハードディスクに保存する			
<input checked="" type="checkbox"/> 当期のマスタを確定とする			
*マスタをバックアップした後で更新処理をしてください。			
*更新後、資産データの内容を確認してください。			

翌期更新

償却資産税の更新において、課税標準の特例を翌年度も継続することが選択されています。特例の適用期限が到来したものは、更新後に課税標準の特例を「無し」に変更してください。

処理を続行しますか？

#### 《参考資料》「新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少した中小企業者等の固定資産税・都市計画税の軽減制度」

新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少している中小企業者等に対する令和3年度分の固定資産税・都市計画税の軽減措置について

新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により事業収入が減少した中小企業者等に対して、令和3年度課税の1年分に限り、事業用家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税の負担を軽減します。

#### 1 軽減措置の対象となる納税義務者及び軽減割合

一定の収入の減少（※1）があった中小企業者等（※2）で、令和3年2月1日（月）までに都税事務所宛てに課税標準の特例措置に関する申告をされた方の事業用家屋及び償却資産に係る令和3年度分の固定資産税及び都市計画税の課税標準を2分の1又はゼロとします。

30%以上50%未満減少している方	2分の1
50%以上減少している方	ゼロ

※1 令和2年2月～10月までの間における任意の連続する3ヶ月の事業収入が、前年の同期間と比べて、

※2 以下のいずれかの条件に該当する法人又は個人をいいます。

- （1）資本金もしくは出資金の額が1億円以下の法人（\*）
- （2）資本金もしくは出資金を有しない法人のうち常時使用する従業員数が1,000人以下の法人
- （3）常時使用する従業員数が1,000人以下の個人

\* 次の法人は、資本金が1億円以下でも対象とはなりません。

- ①同一の大規模法人に発行済株式又は出資の総数又は総額の2分の1以上を所有されている法人
- ②以上の大規模法人に発行済株式又は出資の総数又は総額の3分の2以上を所有されている法人

なお、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業を営んでいる方を除きます。

\* 課税標準の特例を「有り」にし、割合を入力します。

1 / 2 … 1 / 2 と入力 種類別明細書等の「課税特例」欄には“0102”と表示。

ゼロ … 0 / 0 と入力 種類別明細書等の「課税特例」欄は空白、課税標準額も空白。

○ 償却資産税処理			
課税標準の特例	<input type="radio"/> 無し	<input checked="" type="radio"/> 有り	/
非課税	<input checked="" type="radio"/> 課税	<input type="radio"/> 非課税	
<input type="checkbox"/> 改正に伴う、耐用年数変更資産			

⇒ 0 / 0 と入力しますが、再表示は空白です。

- \* 検索絞込で対象資産を絞込み、一括修正の償却資産税項目で「課税特例」を指定して修正すると、複数資産に一度に設定できます。

取得年月日		年	⇒		年
耐用年数			⇒		
数量/単位			⇒		
取得価額			⇒		
課税区分			⇒		
取得区分			⇒		
増加事由			⇒		
課税特例	有/無し	無し	⇒	有り	0/0

項目	変更前	変更後
市区町村	14102 横浜市神奈川区	14102 横浜市神奈川区
前年市区町村		
摘要 1		
摘要 2		
取得年月日 (資産税)	令和02年04月01日	令和02年04月01日
耐用年数 (資産税)		10年
数量/単位 (資産税)		1.00式
取得価額 (資産税)	100,000,000	100,000,000
課税区分	構築物	構築物
取得区分	当年取得	当年取得
増加事由	無し	無し
課税標準特例	無し	有り 0/0

## Ⅲ. 通信・移動

### 1) 減価償却マスターコピー

#### ① 上書きコピー

- ・ 上書きコピー開始時、転送先マスターの退避コピーを行い、エラーになった場合に復元できるように改善しました。

## 修正内容

### I. 登録・入力・計算書

#### 1) 資産データ入力

##### ① 一括償却計算画面の実額修正

- ・ 一括償却の「損金算入額」を実額編集し、再起動を行うと「必要経費算入額」が自動計算結果に戻っていたのを修正しました。

##### ② コンボボックスの表示

- ・ 科目数が多い場合に、科目のコンボボックスが正しく動作していなかったのを修正しました。

例) 「F7 一括修正」 / 「資産コード変更・挿入・再付番」 / 「コード空番挿入」で、科目リストを表示した際に、科目が数十件ある場合、スクロールバーが表示されず科目が選択できない場合等があったのを修正しました。

#### 2) 財務仕訳作成

##### ① 一括償却資産の仕訳

- ・ 一括償却資産で仕訳を作成する場合、設定されている科目に従って仕訳を作成するように修正しました。

例) 各種設定で一括償却専用で科目を登録している場合

「連動仕訳登録」の基本相手科目に初期値で設定された以外の科目を選択していると、一括償却科目が、そこで選択した科目で作成されていたのを修正しました。

##### ② 空欄科目

- ・ 減価償却 d b 単独マスター (財務非連動) で、財務仕訳作成をするときの「連動仕訳登録」の画面で、「科目コード」を Delete で空欄にしても、空欄が保存されていなかったため、未確定科目とする事ができなかったのを修正しました。

## Ⅱ. 導入・更新

---

### 1) 翌期更新

#### ①一括償却未経過資産

- ・一括償却が「合計方式」のマスターで、「償却が完了した一括償却資産を抹消する」のチェックをONにして更新をすると、未経過の一括償却資産が抹消されていたのを修正しました。
  - \* 「明細方式」のマスターの場合は問題ありません。
  - \* 前年度からの更新も修正しました。

以上